

IPOセンサー

Initial Public Offering sensor

2025 新春号

EY新日本有限責任監査法人



Building a better
working world



Contents

新春のご挨拶	2
日本の新規上場動向—2024年1月～12月	4
世界の新規上場動向—2024年1月～9月	16
新規上場会社のプロフィール	20
企業成長サミット2025 第1回 開催報告	22
企業成長サポートセンターのサービス	24
EY Japan YouTube動画のご案内	26
Startupメールマガジンのご案内	27
事務所所在地	28

新春のご挨拶



EY新日本有限責任監査法人
理事長

片倉 正美

謹んで新春のお慶びを申し上げます。

昨年は、ウクライナ紛争やイスラエル・ハマス紛争、さらにはイスラエルとイランの情勢悪化といった国際的な緊張が高まり、世界は不確実性に満ちた一年でした。政治の舞台においては、日本では岸田文雄氏から石破茂氏への首相交代があり、2024年の衆議院総選挙が実施されました。アメリカでは大統領選挙が行われ、ドナルド・トランプ氏が再び大統領に選出され、2025年1月20日に新たなトランプ政権が誕生する予定です。これに伴い、アメリカ経済の不確実性も高まっています。

国内株式市場では昨年、年明け日経平均株価が33,288円でスタートし、7月には42,000円を超える高騰を見せました。しかし、8月5日には4,700円の急落を記録し、前例のない状況に直面しました。この原因としては、アメリカの景気減速への懸念、円安ドル高の進行、中東情勢の緊迫化などが挙げられます。その後株価は一定の回復を見せ、38,000円前後で推移しています。

IPO市場においては、市場の不透明感を受け、IPOを延期する企業や、代わりにM&Aを選択する企業の数も増加しています。さらに、上場前の資金調達時の評価額を下回る価格でIPOを行う、いわゆる「ダウンラウンドIPO」を選ぶ企業も複数存在しました。そのような環境下、年間IPO件数は86社(TOKYO PRO Market除く)で昨年より10社減少となりました。なお当法人は13社を支援してまいりました。

一方、IPO市場に新たな動きもあり、株式会社東京証券取引所は「東証アジアスタートアップハブ」の立ち上げを発表し、成長性に富むアジアの企業が東証でのIPOを選択できるエコシステムを構築しました。当法人では、クロスボーダー上場支援オフィスを通じて、今後増加が予想されるクロスボーダーIPOの支援に積極的に取り組んでまいります。また、EY Entrepreneur of The YearやEY Entrepreneurial Winning Womenといった全世界的な起業家支援プログラムを展開しており、国内ではイノベーションを推進するスタートアップ企業を表彰する「EY Innovative Startup」を年に1度開催しています。さらに昨年は、EY IPO Alumniを開催し、「スタートアップ・上場会社」、「スタートアップ・IPO支援者」、「VC・PEファンド」から100名以上のEY出身者が参加する大盛況のイベントとなりました。

私たちEY新日本有限責任監査法人は、EY共通のパーソンズである「Building a better working world～より良い社会の構築を目指して」を実践し、使命として社会を変えるスタートアップを支援しています。絶え間なく変化する社会の中、常に一步先の未来を見据え、監査にイノベーションをもたらす先進的な監査法人として、新たな1年も多くの起業家の皆さまをご支援してまいります。

本年も皆さまのご健康とご多幸をお祈り申し上げるとともに、EY新日本有限責任監査法人をご愛顧のほどよろしくお願い申し上げます。



EY新日本有限責任監査法人
企業成長サポートセンター長

齊藤 直人

新年あけましておめでとうございます。平素より「IPO センサー」をご愛読いただきまして誠にありがとうございます。2025年の幕開けとともに、企業成長サポートセンターは皆様の未来への一歩を力強く支えるため、新たな決意をもって前進して参ります。昨年は、世界的な経済の波に揉まれながらも、多くの企業が資本市場での大きな節目を迎え、IPO を達成しております。この成果は、皆様の熱意と揺るぎない努力の賜物であり、私たちが共に築いた信頼関係の上に成り立っていると確信しております。その成功を共に分かち合えたことを大変光栄に思います。

本年も IPO 市場は変化の波に晒されることは思いますが、テクノロジーの急速な進化、経済のグローバル化、そして市場のダイナミズムは、企業に前例のない成長機会を提供していると感じます。このような市場環境の中で、企業が資本市場で成功を収めるためには、戦略的な思考とともに、ガバナンスの強化が極めて重要と考えます。投資家やステークホルダーからの信頼を得るために、透明性と責任のある経営が不可欠であり、これらが長期的な企業価値の向上に直結すると確信しております。また、ESG（環境・社会・ガバナンス）への取り組みを強化することで、企業の持続可能な成長をサポートし、社会的責任を果たすことなどが企業価値を高める重要な要素であると考えております。環境保護、社会貢献、そして倫理的な経営は、現代のビジネスに求められる基本であり、私たちはそれらを企業文化として根付かせるためのお手伝いをしていきたいと考えています。

EY では、「EY Private」というサービスをグローバルで進めています。非公開企業や家族経営の企業、起業家などに特化したサービスを提供しています。プライベート

企業が直面する独自の課題に対応し、成長と発展をサポートするためのアドバイザリーサービス、税務サービス、監査サービス、トランザクションサービスなどを包括的に提供しています。これらのサービスは、プライベート企業が持つ特性とニーズに合わせてカスタマイズされ、企業のライフサイクルの各段階で必要とされるサポートを提供することを目的としています。例えば、資本の調達、事業戦略の策定、国際展開のサポート、財務管理の最適化、相続や承継計画のアドバイスなど、企業の成長と変化に応じた幅広いサービスが含まれます。EY Private はこれらのお客様にサービスを提供し、並走することでクライアントの成長や成功を支援する、従来の監査法人やコンサルティングの枠を超えたチームでサービス提供を行ってまいります。

EY.com では最新の IPO ナレッジを配信していますので是非ご一読ください。

2024 年第 3 四半期
世界の IPO 分析 | EY Japan



また、EY では YouTube チャンネルを開設し、スタートアップ・IPO 情報を配信しております。チャンネル登録、いいね、をお願いします。

上場審査に関する FAQ -
YouTube



2025 年も、皆様の信頼に応え、企業成長のお手伝いをさせていただくことを楽しみにしております。本年も変わらぬご支援とご愛顧を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

日本の新規上場動向—2024年1月～12月



EY新日本有限責任監査法人
企業成長サポートセンター
シニアマネージャー
税理士

左近司 涼子

1. 新規上場市場の概況

2024年1月～12月の国内株式市場は、年明け日経平均株価終値33,288円でスタートし、日米金利差などによる円安基調などの影響を受け上昇を続け2月には1989年末につけた最高値を(38,915円)

を34年ぶりに更新し、7月11日には最高値42,426円を記録し、その後も一時下降傾向になりながらもその後回復し12月最終日終値は39,894円となりました。そのような市場環境の中で、新規上場企業数は、136社(TOKYO PRO Marketを含む。以下同様)となりました。前年同期(2023年1月～12月)と比較した場合8社増と

表1 最近5年間(1月～12月)の市場別新規上場企業数

(単位:社)

市場	2020年 1月～12月	2021年 1月～12月	2022年 1月～12月 ^(注1)	2023年 1月～12月	2024年 1月～12月	2024/2023 増減
東証1部	6	6	1	-	-	-
東証プライム	-	-	2	2	4	2
東証2部	9	8	3	-	-	-
東証スタンダード	-	-	10	23	13	△10
札証本則	0	0	0	1	0	△1
福証本則	0	0	0	0	0	0
マザーズ	63	93	10	-	-	-
グロース	-	-	60	66	64	△2
JASDAQスタンダード	14	16	1	-	-	-
名証セントレックス	1	0	0	-	-	-
名証メイン	-	-	1	3	0	△3
名証ネクスト	-	-	2	1	2	1
福証Qボード	0	2	0	0	2	2
札証アンビシャス	0	0	1	0	1	1
TOKYO PRO Market	10	14	21	32	50	18
(①)全市場合計	103	139	112	128	136	8
(②)(①)内新興市市場合計	88	125	96	102	119	17
(②)/(①比率)	85.4%	89.9%	85.7%	79.7%	87.5%	

(注1)東証(1部、2部、マザーズ、JASDAQスタンダード)及び名証セントレックスについては2022年1月から4月3日の実績となっています。

(注2)対象期間に新規上場実績のある市場のみを上記に記載しています。

(注3)東証と同日に他の市場に上場している場合は、東証の実績に含めています。

表2 2024年(1月～12月)の業種別新規上場企業数

	社数	シェア
建設業	11	8.1%
食料品製造業	3	2.2%
パルプ・紙製造業	1	0.7%
化学生産業	2	1.5%
医薬品製造業	5	3.7%
非鉄金属造業	1	0.7%
機械製造業	1	0.7%
電気機器製造業	1	0.7%
精密機械製造業	3	2.2%
その他製品製造業	1	0.7%
電気・ガス業	1	0.7%
陸運業	2	1.5%
情報・通信業	35	25.7%
卸売業	4	2.9%
小売業	13	9.6%
その他金融	3	2.2%
不動産業	9	6.6%
サービス業	40	29.4%
合計	136	100.0%

表3 2024年(1月～12月)の地域別新規上場企業数

	社数	シェア
北海道	1	0.7%
埼玉県	3	2.2%
千葉県	1	0.7%
東京都	85	62.5%
神奈川県	3	2.2%
新潟県	1	0.7%
富山県	1	0.7%
福井県	1	0.7%
長野県	1	0.7%
岐阜県	1	0.7%
静岡県	2	1.5%
愛知県	4	2.9%
三重県	1	0.7%
京都府	2	1.5%
大阪府	9	6.6%
兵庫県	2	1.5%
鳥取県	1	0.7%
島根県	1	0.7%
岡山県	4	2.9%
広島県	1	0.7%
山口県	1	0.7%
高知県	1	0.7%
福岡県	5	3.7%
長崎県	2	1.5%
熊本県	1	0.7%
大分県	1	0.7%
合計	136	100.0%



なっており、要因としては TOKYO PRO Market の 18 社増があげられます。市場別に見ると、全体の 47.1% にあたる 64 社が東証グロースに上場し、新興市場合計で全体の 87.5% を占めています（表 1）。

2. 新規上場企業データの分析

業種別では、サービス業 40 社（昨年同期 34 社）、情報・通信業 35 社（昨年同期 48 社）、となっており、それぞれ新規上場企業全体の 29.4% 及び 25.7% を占め、他の業種社数との開きが昨年同様に見られます。（表 2）。

本社所在地別では、全体の 62.5% にあたる 85 社の本店所在地が東京都であり、依然として東京都が中心です（表 3）。東京都以外に本店所在地がある場合でも上場市場は東証に集中しています。

赤字上場（直前期の当期純利益が赤字で上場した会社）数はプライムに上場した 1 社、グロースに上場した 20 社、TOKYO PRO Market に上場した 6 社ありました。また TOKYO PRO Market を除いた新規上場企業においては、初値が公募価格を下回った会社は 19 社ありました。

直前期の売上高の分布を見ると、10 億円未満の企業が 29 社（21.3%）、10 億円以上 50 億円未満の企業が 69 社（50.7%）であり、全体の約 7 割程度を売上高 50 億円未満の比較的小規模な企業が占めています（図 1）。売上高が 200 億円を超える新規上場企業は、東証プライム 4 社、東証スタンダード 4 社、東証グロース 3 社の合計 11 社となっています。

初値時価総額の分布を見ると、50 億円未満の企業が 75 社（55.1%）、50 億円以上 100 億円未満の企業が 19 社（14.0%）で

あり、全体の約 7 割程度を占めています。500 億円を超えた企業は 10 社（7.4%）あり、昨年同期（12 社、9.4%）と比較して減少しています（図 2）。なお、初値時価総額が最も高かったのは、株式会社東京地下鉄の 9,470 億円でした。東証スタンダード市場及び東証グロース市場の平均初値時価総額は 211 億円と、前年同期の 216 億円と比較してわずかに減少しました。

監査法人別では、EY 新日本有限責任監査法人 13 社（9.6%）、有限責任監査法人トーマツ 10 社（7.4%）、有限責任あずさ監査法人 10 社（7.4%）、となり 3 法人合計で全体の 1/4 程度で、中小規模等のその他の監査法人の割合が増加しており、新規上場において担う役割が大きくなっています（表 4）。

2024 年 1～12 月の新規上場企業別の各種データは次ページ以降の表 5 をご覧ください。

図1 2024年(1月～12月) 新規上場企業・直前期売上高

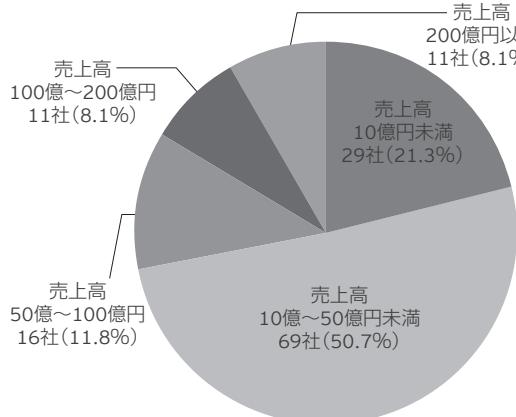


図2 2024年(1月～12月) 新規上場企業・初値時価総額

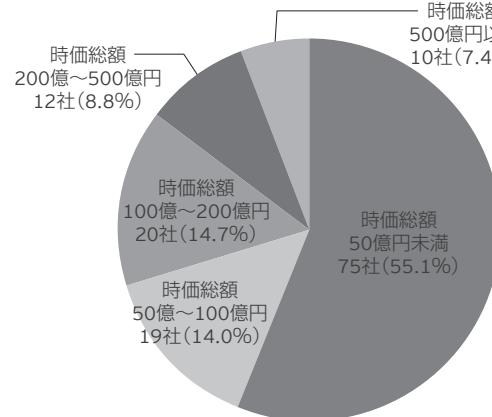


表4 2021年～2024年の監査法人別新規上場企業数

	2021年		2022年		2023年		2024年1～12月	
	社数	シェア	社数	シェア	社数	シェア	社数	シェア
EY新日本有限責任監査法人	33	23.7%	25	22.3%	15	11.7%	13	9.6%
有限責任監査法人トーマツ	19	13.7%	17	15.2%	18	14.1%	10	7.4%
有限責任あずさ監査法人	19	13.7%	8	7.1%	11	8.6%	10	7.4%
その他	68	48.9%	62	55.4%	84	65.6%	103	75.7%
合計	139	100.0%	112	100.0%	128	100.0%	136	100.0%

日本の新規上場動向—2024年1月～12月



表5 新規上場企業別データ 2024年1月～12月

No	社名	公開日	市場	連結/ 単体	直前期	売上高 (百万円)	経常 利益 (百万円)	経常 利益率 (%)	当期 純利益 (百万円)	純資産 (百万円)	従業員 数(人)	1株当たり 当期純利益 (円)	1株当たり 純資産 (円)
東証プライム													
1	(株) インターメスティック	10月18日	東証プライム	連結	23/12	39,875	3,427	8.6%	2,562	6,374	1,794	119.61	297.58
2	東京地下鉄(株)	10月23日	東証プライム	連結	24/3	389,267	65,866	16.9%	46,262	668,395	11,390	79.63	1,150.42
3	リガク・ホールディングス(株)	10月25日	東証プライム	連結	23/12	79,887	15,256	19.1%	10,904	65,349	1,738	48.44	290.09
4	キオクシアホールディングス(株)	12月18日	東証プライム	連結	24/3	1,076,584	△343,330●	△31.9%	△243,728	449,635	15,249	△470.97	868.86
東証スタンダード													
5	SOLIZE(株)	2月7日	東証スタンダード	連結	22/12	17,827	711	4.0%	566	10,324	1,575	118.08	2,150.86
6	コロンビア・ワークス(株)	3月27日	東証スタンダード	連結	22/12	11,013	1,854	16.8%	1,174	5,798	46	469.75	2,319.28
7	(株) アズパートナーズ	4月4日	東証スタンダード	単体	23/3	12,782	244	1.9%	229	1,864	721	75.81	615.49
8	★(株)タウンズ	6月20日	東証スタンダード	単体	23/6	15,673	4,953	31.6%	3,034	8,489	243	30.35	84.80
9	(株)カドス・コーポレーション	7月18日	東証スタンダード	単体	23/7	5,659	511	9.0%	365	3,045	88	487.84	4,060.39
10	フィットイージー(株)	7月23日	東証スタンダード	単体	23/10	4,481	1,094	24.4%	722	1,074	32	48.36	71.89
11	(株)Faber Company	7月31日	東証スタンダード	連結	23/9	2,183	309	14.2%	214	1,594	91	89.26	664.34
12	(株)日水コン	10月16日	東証スタンダード	連結	23/12	21,884	1,639	7.5%	1,103	13,248	710	92.98	1,110.95
13	シマダヤ(株)	10月1日	東証スタンダード	連結	24/3	38,973	3,474	8.9%	2,524	15,837	846	166.05	1,041.58
14	(株)ガーデン	11月22日	東証スタンダード	単体	24/2	15,311	1,441	9.4%	1,065	2,305	288	213.13	461.04
15	黒田グループ(株)	12月17日	東証スタンダード	連結	24/3	126,691	1,168	0.9%	378	34,144	2,462	8.70	804.34
16	MIC(株)	12月25日	東証スタンダード	単体	24/3	10,115	572	5.7%	365	6,747	315	60.93	1,124.53
17	★アルビコホールディングス(株)	12月25日	東証スタンダード	連結	24/3	99,620	2,123	2.1%	904	10,533	1,978	14.12	126.26
東証グロース													
18	(株)Veritas In Silico	2月8日	東証グロース	単体	22/12	178	△138	△77.5%	△141	1,542	14	△25.70	280.40
19	(株)VRAIN Solution	2月22日	東証グロース	単体	23/2	617	63	10.2%	49	89	29	5.04	9.01
20	光フードサービス(株)	2月28日	東証グロース	単体	22/11	1,684	133	7.9%	62	162	125	93.57	242.33
21	Cocolive(株)	2月28日	東証グロース	単体	23/5	797	140	17.6%	97	267	67	35.59	96.49
22	(株)トライアルホールディングス	3月21日	東証グロース	連結	23/6	653,112	14,358	2.2%	8,084	68,020	5,993	82.90	677.00
23	★(株)STG	3月21日	東証グロース	連結	23/3	4,684	285	6.1%	191	1,235	605	231.53	1,493.00
24	(株)ジンジブ	3月22日	東証グロース	単体	23/3	1,517	64	4.2%	41	22	127	41.38	△155.15
25	イシン(株)	3月25日	東証グロース	連結	23/3	1,148	111	9.7%	83	1,174	85	52.36	358.14

(注1)★の会社はEY新日本有限責任監査法人がIPOをお手伝いしました。

(注2)PERは直前期の1株当たり当期純利益を用いて算出しています。

(注3)●は税引前利益・損失



公開価格 (円)	初値 (円)	公開価格 時価総額 (百万円)	初値 時価総額 (百万円)	公開価格 PER (倍)	初値 PER (倍)	設立年	本店所在地	業種	事業内容
1,630	2,038	49,878	62,363	13.63	17.04	1993年	東京都港区	小売業	眼鏡レンズ、眼鏡フレーム、サングラス等の製造販売及び輸出入 眼鏡・コンタクトレンズのケース、クリーナーその他の眼鏡・コンタクトレンズ付属品の製造販売及び輸出入
1,200	1,630	697,200	947,030	15.07	20.47	2004年	東京都台東区	陸運	1. 旅客鉄道事業の運営 2. 都市・生活創造事業の運営・流通事業（駅構内店舗、商業施設の運営等）・不動産事業（オフィスビルの賃貸等）・情報通信事業（光ファイバーケーブルの賃貸等）
1,260	1,205	283,838	271,449	26.01	24.88	2020年	東京都昭島市	精密機器	X線技術等を用いた理科学機器の製造・販売
1,455	1,440	784,336	776,250	△3.09	△3.06	2019年	東京都港区	電気機器	メモリ及びSSD等関連製品の開発・製造・販売事業等を営むグループ会社の経営戦略策定及び管理
1,470	2,020	8,820	12,120	12.45	17.11	1990年	東京都千代田区	サービス	エンジニアの派遣・請負による設計支援、3Dプリンターによる試作/最終製品の製作、および製品開発を革新するコンサルティング
3,300	3,745	11,000	12,484	7.03	7.97	2013年	東京都渋谷区	不動産	不動産開発事業を単一セグメントとする不動産開発、不動産賃貸管理、ホテル運営
1,920	2,923	6,572	10,005	25.33	38.56	2004年	東京都千代田区	サービス	シニア事業（介護付きホーム、デイサービス、ショートステイのサービス提供）及び不動産事業（介護付きホーム等の不動産開発、老朽化不動産の再生、マンション等の賃貸）
460	430	46,000	43,000	15.16	14.17	2016年	静岡県伊豆の国市	医薬品	体外診断用医薬品、研究用試薬等の開発、製造及び販売事業
2,900	3,210	2,749	3,043	5.94	6.58	1999年	山口県山口市	建設	土地活用の提案から設計・施工までトータルプロデュースすることにより、流通店舗の建築工事を受注する建設事業及び当該店舗等をテナント企業に賃貸する不動産事業
990	1,213	15,682	19,214	20.47	25.08	2018年	岐阜県岐阜市	サービス	アミューズメントフィットネスクラブの運営、企画、FC展開事業
1,000	1,190	3,000	3,570	11.20	13.33	2005年	東京都港区	情報・通信	デジタルマーケティング自動化ツール「ミエルカ SEO」等 SaaS提供、フリーランス人材等を活用したマーケティング支援
1,430	1,341	16,968	15,912	15.38	14.42	1959年	東京都新宿区	サービス	上下水道を中心とした水に関する建設コンサルティング
1,880	1,760	28,587	26,762	11.32	10.60	1949年	東京都渋谷区	食料品	麺類及び関連食料品の製造及び販売
3,200	3,060	21,120	20,196	15.01	14.36	2015年	東京都新宿区	小売	M&Aを活用した「壱角家」や「山下本気うどん」などの飲食事業
700	885	32,598	41,213	80.46	101.72	2017年	東京都品川区	卸売	液晶ディスプレイ用印刷版、自動化設備、樹脂成形金型、HDD用部品、電力・電設資材、アルミダイカスト製品の製造・販売およびプリント回路基板の設計・受託開発 ・エレクトロニクス業界および自動車業界への電子部品、電気材料等の販売
960	960	6,816	6,816	15.76	15.76	1953年	東京都新宿区	サービス	リテール販促における総合支援事業（業務改善コンサルティング、販促物の印刷/製造、フルフィルメント、システム開発、BPO、クリエイティビティデザイン、フィールドサポート等）
191	201	13,583	14,294	13.53	14.24	2008年	長野県松本市	小売	小売、運輸、観光の各事業を中心とした企業グループの企画、管理及び運営
1,000	2,001	6,301	12,609	△38.91	△77.86	2016年	東京都品川区	医薬品	mRNAを標的とする低分子創薬および核酸創薬のプラットフォーム事業
2,990	5,190	30,229	52,471	593.25	1,029.76	2020年	東京都中央区	情報・通信	製造業向けAIソリューションの提供
2,660	5,850	2,639	5,803	28.43	62.52	2009年	愛知県名古屋市	小売	立呑み居酒屋を中心とした飲食店の展開
1,780	3,990	5,195	11,645	50.01	112.11	2017年	東京都千代田区	情報・通信	不動産業界向けマーケティングオートメーションツール「KASICA」の開発、顧客への提供その他関連する業務
1,700	2,215	202,114	263,342	20.51	26.72	2015年	福岡県福岡市	小売	小売、物流、金融・決済、リテールテックなど、各事業を中心とした企業グループの企画・管理・運営（純粋持株会社）
1,920	3,215	1,898	3,178	8.29	13.89	1982年	大阪府八尾市	非鉄金属	マグネシウム及びアルミニウムダイカスト製品の製造・販売
1,750	3,980	2,444	5,558	42.29	96.18	2015年	大阪府大阪市	サービス	高卒就職採用支援サービス及び人財育成サービス
1,080	2,234	1,987	4,111	20.63	42.67	2005年	東京都新宿区	サービス	企業の自治体向けマーケティング支援事業、日系大手企業のグローバルオープニングセッション支援事業、成長企業のプランディング及び採用支援事業

日本の新規上場動向—2024年1月～12月



表5 新規上場企業別データ 2024年1月～12月(その2)

No	社名	公開日	市場	連結/ 単体	直前期	売上高 (百万円)	経常 利益 (百万円)	経常 利益率 (%)	当期 純利益 (百万円)	純資産 (百万円)	従業員 数 (人)	1株当たり 当期純利益 (円)	1株当たり 純資産 (円)
26	(株) JSH	3月26日	東証グロース	単体	23/3	2,967	160	5.4%	187	1,332	383	41.25	△258.78
27	(株) ハッチ・ワーク	3月26日	東証グロース	連結	22/12	1,647	△394	△23.9%	△371	173	59	△225.78	△535.15
28	(株) ソラコム	3月26日	東証グロース	連結	23/3	6,299	112	1.8%	70	3,962	143	1.84	99.34
29	(株) L is B	3月26日	東証グロース	単体	22/12	970	△265	△27.3%	△316	590	70	△76.17	142.03
30	(株) ダイブ	3月27日	東証グロース	単体	23/06	8,265	137	1.7%	168	963	134	70.15	401.32
31	(株) シンカ	3月27日	東証グロース	単体	22/12	768	△150	△19.5%	△136	283	53	△50.56	105.13
32	(株) 情報戦略テクノロジー	3月28日	東証グロース	単体	22/12	4,939	332	6.7%	285	438	245	33.57	51.53
33	★ (株) カウリス	3月28日	東証グロース	単体	22/12	769	219	28.5%	249	191	31	39.37	△71.74
34	グリーンモンスター(株)	3月29日	東証グロース	連結	23/6	1,711	169	9.9%	121	639	37	49.83	262.15
35	マテリアルグループ(株)	3月29日	東証グロース	連結	23/8	4,655	695	14.9%	437	1,432	260	44.56	145.60
36	(株) イタミアート	4月8日	東証グロース	単体	23/1	2,506	127	5.1%	91	270	79	87.45	257.32
37	(株) ハンモック	4月11日	東証グロース	単体	23/3	3,993	504	12.6%	417	1,505	205	100.91	362.32
38	(株) Will Smart	4月16日	東証グロース	単体	23/3	813	△179	△22.0%	△287	284	55	△225.12	228.78
39	レジル(株)	4月24日	東証グロース	連結	23/6	48,867	1,972	4.0%	1,344	6,222	181	73.92	340.65
40	コーポレーブ(株)	4月25日	東証グロース	連結	23/3	4,742	1,244	26.2%	829	3,017	139	199.23	724.57
41	(株) 学びエイド	5月28日	東証グロース	単体	23/4	501	110	22.0%	93	171	29	45.10	△23.70
42	★ (株) アストロスケールホールディングス	6月5日	東証グロース	連結	23/4	1,792	△9,314●	△519.8%	△9,264	14,890	394	△111.16	△379.46
43	★ (株) D&Mカンパニー	6月11日	東証グロース	連結	23/5	1,111	250	22.5%	171	1,101	28	111.91	718.31
44	Chordia Therapeutics(株)	6月14日	東証グロース	単体	23/8	2,500	225	9.0%	223	4,500	21	3.96	79.28
45	インテグループ(株)	6月18日	東証グロース	単体	23/5	1,273	238	18.7%	170	690	28	85.35	345.01
46	(株) ライスカレー	6月19日	東証グロース	連結	23/3	1,833	△166	△9.1%	△121	641	90	△45.27	234.03
47	PostPrime(株)	6月20日	東証グロース	単体	23/5	787	260	33.0%	186	605	15	18.61	60.21
48	(株) WOLVES HAND	6月20日	東証グロース	連結	23/6	4,651	800	17.2%	506	1,519	397	68.17	204.74
49	★ (株) MFS	6月21日	東証グロース	連結	23/6	1,607	△147	△9.1%	△149	1,188	39	△24.72	△891.26
50	★ (株) 豆蔵デジタルホールディングス	6月27日	東証グロース	連結	23/3	8,859	1,589	17.9%	1,103	3,390	776	68.94	211.87
51	(株) ロゴスホールディングス	6月28日	東証グロース	連結	23/5	28,025	△139	△0.5%	△80	3,190	473	△20.96	827.05
52	(株) PRISM BioLab	7月2日	東証グロース	単体	23/9	112	△497	△443.8%	△526	1,148	17	△19.09	△34.50
53	★ (株) タイミー	7月26日	東証グロース	単体	23/10	16,144	1,924	11.9%	1,802	6,201	708	19.01	△5.20
54	(株) Liberaware	7月29日	東証グロース	単体	23/7	379	△635	△167.5%	△641	563	43	△46.74	△104.16
55	★ Heartseed(株)	7月30日	東証グロース	単体	23/10	344	△1,456	△423.3%	△1,473	5,269	39	△106.81	△353.31
56	(株) オプロ	8月21日	東証グロース	単体	23/11	1,618	109	6.7%	95	157	88	58.42	95.86



公開価格 (円)	初値 (円)	公開価格 時価総額 (百万円)	初値 時価総額 (百万円)	公開価格 PER (倍)	初値 PER (倍)	設立年	本店所在地	業種	事業内容
456	893	2,500	4,896	11.05	21.65	2016年	東京都中央区	サービス	地方創生事業（障がい者雇用支援サービス、観光物産サービス）、在宅医療事業（精神科訪問診療コンサルティング・訪問看護サービス）
2,160	2,815	3,927	5,117	△9.57	△12.47	2000年	東京都港区	情報・通信	月極駐車場検索ポータルサイト「アットパーキング」、月極駐車場オンライン管理支援サービス「アットパーキングクラウド」の提供並びに貸し会議室サービス「アットビジネスセンター」の運営
870	1,563	37,602	67,554	472.83	849.46	2014年	東京都世田谷区	情報・通信	IoTプラットフォーム「SORACOM」の開発・提供
1,188	1,553	5,887	7,695	△15.60	△20.39	2010年	東京都千代田区	情報・通信	フィールドワーカー向けビジネスチャット「direct」を中心とした現場DXサービスの開発・提供
1,820	3,225	5,032	8,917	25.94	45.97	2002年	東京都新宿区	サービス	リゾートバイトに特化した人材派遣・人材紹介事業、宿泊施設運営事業、情報システム事業
1,320	1,671	4,170	5,279	△26.11	△33.05	2014年	東京都千代田区	情報・通信	コミュニケーションプラットフォーム「カイクラ」の開発、販売及びその他関連する業務
460	1,021	4,586	10,179	13.70	30.41	2009年	東京都渋谷区	情報・通信	大手企業向けDX内製支援サービス等
1,530	2,875	9,313	17,499	38.86	73.03	2015年	東京都千代田区	情報・通信	法人向けクラウド型不正アクセス検知サービスの提供等
980	1,700	3,126	5,423	19.67	34.12	2013年	東京都渋谷区	サービス	体験型投資学習支援事業
1,180	1,085	11,655	10,717	26.48	24.35	2014年	東京都港区	サービス	PR・デジタルを中心としたマーケティングコミュニケーション支援
1,600	2,000	2,352	2,940	18.30	22.87	1999年	岡山県岡山市	その他製品	BtoB向けECサイト「キングシリーズ」等を通じたオリジナル大型セールスプロモーション商材の企画・制作・販売
2,060	2,160	8,982	9,418	20.41	21.41	1994年	東京都新宿区	情報・通信	「IT資産管理・セキュリティ対策」「営業支援・名刺管理」「AIによる文字認識を活用したデータエントリー」に関する業務支援システム及びクラウドサービスの開発・提供
1,656	1,580	2,391	2,282	△7.36	△7.02	2012年	東京都江東区	情報・通信	モビリティ業界を中心とした事業課題解決に対してDX技術を駆使したソリューションの企画・提案、ソフトウェアの受託開発及び運用支援
1,200	1,205	22,014	22,106	16.23	16.30	1994年	東京都千代田区	電気・ガス	集合住宅への電力供給及び分散型電源の開発 法人への再生可能エネルギーを主体とした電力供給エネルギー事業者へのBPO及びSaaSの提供を通じたDX支援
1,900	2,030	9,529	10,180	9.54	10.19	1981年	埼玉県坂戸市	化学	培地（微生物や細胞の培養に用いる生育環境のこと）の開発・製造・販売及び細胞加工物の製造受託
970	1,282	2,181	2,882	21.51	28.43	2015年	東京都文京区	情報・通信	インターネットによる教育サービスの企画開発・提供
850	1,281	96,074	144,789	△7.65	△11.52	2018年	東京都墨田区	サービス	スペースデブリ除去や人工衛星寿命延長、点検・観測等の軌道上サービス事業
1,000	1,308	2,114	2,765	8.94	11.69	2015年	大阪府大阪市	サービス	医療機関等に対する経営サポート事業
153	255	10,028	16,714	38.64	64.39	2017年	神奈川県藤沢市	医薬品	RNA制御ストレスを標的とするがん治療薬の開発等
3,960	5,940	8,118	12,177	46.40	69.60	2007年	東京都千代田区	サービス	M&A仲介業
1,420	1,560	4,215	4,631	△31.37	△34.46	2016年	東京都渋谷区	サービス	自社のSNSデータ分析ツールを駆使した企業のマーケティング支援および自社のブランド販売事業
450	450	4,545	4,545	24.18	24.18	2020年	東京都港区	情報・通信	PostPrimeの運営
770	875	6,140	6,977	11.30	12.84	2019年	大阪府大阪市	サービス	一次診療から高度医療まで対応可能な動物病院運営、その他周辺事業（トリミングサロン運営、動物病院向けシステム開発、獣医療関係者向け教育コンテンツ配信等）
400	368	3,629	3,339	△16.18	△14.89	2009年	東京都千代田区	その他金融	オンライン住宅ローンサービス「モゲチェック」の開発・提供、不動産投資の総合プラットフォーム「INVASE」の開発・提供
1,330	1,348	21,347	21,635	19.29	19.55	2020年	東京都新宿区	情報・通信	企業のデジタルシフトを実現し、顧客とともにデジタル競争力を高めるためのクラウドコンサルティングサービス、AIコンサルティングサービス、AIロボティクス・エンジニアリングサービス、モビリティ・オートメーションサービス
2,290	2,290	8,949	8,949	△109.26	△109.26	2020年	北海道帯広市	建設	デジタルマーケティング集客およびDXによる効率的なオペレーションを活用した注文住宅事業
450	489	15,910	17,288	△23.57	△25.62	2012年	神奈川県藤沢市	医薬品	独自の創薬基盤（PepMetics技術）を用いた新規医薬品の研究・開発
1,450	1,850	137,952	176,007	76.28	97.32	2017年	東京都港区	サービス	スキマバイトサービス「タイミー」の運営等
310	454	5,839	8,552	△6.63	△9.71	2016年	千葉県千葉市	精密機器	屋内狭小空間点検ドローン「IBIS」をベースにしたドローン等の開発と、点検サービス、ドローンのレンタル・販売、及びドローン等で収集したデータの処理・解析するサービスを提供
1,160	1,548	25,516	34,051	△10.86	△14.49	2015年	東京都港区	医薬品	重症心不全患者を対象としたiPS細胞由来心筋球移植治療をはじめとする再生医療等製品の研究・開発
1,300	1,673	2,867	3,689	22.25	28.64	1997年	東京都中央区	情報・通信	帳票に関するデータオブジェクトマイズソリューション、サブスクリプションビジネスの販売管理に関するセルスマネジメントソリューションで構成されるクラウドサービス事業

日本の新規上場動向—2024年1月～12月



表5 新規上場企業別データ 2024年1月～12月(その3)

No	社名	公開日	市場	連結/ 単体	直前期	売上高 (百万円)	経常 利益 (百万円)	経常 利益率 (%)	当期 純利益 (百万円)	純資産 (百万円)	従業員 数(人)	1株当たり 当期純利益 (円)	1株当たり 純資産 (円)
57	(株) ROXX	9月25日	東証グロース	単体	23/9	2,075	△742	△35.8%	△746	313	212	△111.81	46.55
58	(株) キッズスター	9月26日	東証グロース	単体	23/12	764	155	20.3%	109	416	51	60.95	230.54
59	(株) アスア	9月26日	東証グロース	単体	23/6	1,238	114	9.2%	69	464	94	33.41	223.87
60	(株) INGS	9月26日	東証グロース	単体	23/8	5,261	265	5.0%	68	484	212	34.11	242.18
61	グロースエクスパートナーズ(株)	9月26日	東証グロース	連結	23/8	3,736	396	10.6%	279	1,455	199	102.96	537.08
62	Aiロボティクス(株)	9月27日	東証グロース	単体	24/3	7,061	1,234	17.5%	825	1,229	23	137.52	△3.08
63	(株) オルツ	10月11日	東証グロース	単体	23/12	4,111	△1,497	△36.4%	△1,498	2,303	16	△80.01	△663.53
64	★ Hmcomm(株)	10月28日	東証グロース	単体	23/12	801	87	10.9%	69	1,368	41	-	△145.57
65	★ (株) Schoo	10月22日	東証グロース	単体	23/9	2,007	△671	△33.4%	△680	165	139	△171.81	△644.39
66	(株) Sapeet	10月29日	東証グロース	単体	23/9	421	△147	△34.9%	△147	△252	36	△132.67	△227.61
67	ククレブ・アドバイザーズ(株)	11月28日	東証グロース	連結	23/8	703	234	33.3%	163	716	9	47.80	208.92
68	Terra Drone(株)	11月29日	東証グロース	連結	24/1	2,963	△111	△3.7%	△353	5,045	548	△46.60	233.76
69	(株) ユカリア	12月12日	東証グロース	連結	23/12	18,054	1,853	10.3%	1,051	11,764	769	35.18	362.04
70	ラクサス・テクノロジーズ(株)	12月13日	東証グロース	連結	24/3	2,251	503	22.3%	431	842	42	22.58	44.08
71	(株) リスキル	12月17日	東証グロース	単体	24/3	1,483	404	27.2%	285	660	49	142.56	330.30
72	(株) Synspective	12月19日	東証グロース	連結	23/12	1,386	△1,951	△140.8%	△1,520	7,870	163	△20.60	△193.87
73	dely(株)	12月19日	東証グロース	単体	24/3	9,897	2,325	23.5%	1,482	8,906	189	35.89	45.64
74	令和アカウンティングホールディングス(株)	12月23日	東証グロース	連結	24/3	4,423	824	18.6%	574	2,372	316	15.33	62.48
75	フォルシア(株)	12月26日	東証グロース	単体	24/2	1,946	140	7.2%	99	1,434	129	99.09	1,434.11
76	★ (株) visumo	12月26日	東証グロース	単体	24/3	678	19	2.8%	12	374	33	8.22	249.32
77	GVA TECH(株)	12月26日	東証グロース	単体	23/12	728	△430	△59.1%	△431	333	50	△137.69	△438.66
78	(株) ピーススタイルホールディングス	12月27日	東証グロース	連結	24/3	10,826	247	2.3%	344	621	295	362.82	653.26
79	(株) TMH	12月4日	東証グロース	単体	23/11	1,747	△353	△20.2%	116	509	34	34.89	5.66
80	グロービング(株)	11月29日	東証グロース	連結	24/5	4,175	378	9.1%	260	1,551	203	49.95	285.83
81	インフォメティス(株)	12月9日	東証グロース	連結	23/12	923	△71	△7.7%	△313	614	55	△76.90	144.09
名証(ネクスト)													
82	(株) ケイ・ウノ	10月8日	名証ネクスト	連結	23/9	6,170	167	2.7%	80	865	492	85.09	917.63
83	(株) 日本オーエンジニアリング	12月23日	名証ネクスト	単体	23/12	2,731	37	1.4%	26	557	226	39.32	814.83
福証(Qボード)													
84	Cross Eホールディングス(株)	8月29日	福証Qボード	連結	23/9	2,814	343	12.2%	247	1,937	69	116.35	909.66



公開価格 (円)	初値 (円)	公開価格時価総額 (百万円)	初値時価総額 (百万円)	公開価格 PER (倍)	初値 PER (倍)	設立年	本店所在地	業種	事業内容
2,110	1,941	15,346	14,117	△18.87	△17.36	2013年	東京都新宿区	情報・通信	ノンデスクワーカー向け転職プラットフォーム「Zキャリア」の運営等
2,560	2,210	6,400	5,525	42.00	36.26	2014年	東京都渋谷区	情報・通信	ファミリー向け社会体験アプリ「ごっこランド」の開発・運営及びイベントの企画・運営、子ども向けプロダクトを通じた、企業・団体の事業開発支援
680	1,004	1,717	2,535	20.35	30.05	1994年	愛知県名古屋市	サービス	物流会社を対象とした安全活動等に関するコンサルティング、通信機器の販売、及び、CRMの開発等
1,940	2,700	4,718	6,566	56.87	79.16	2009年	東京都新宿区	小売	「らあ麺はやし田」、「CONA」、「焼壳のジョー」を中心とする飲食事業の運営
1,530	1,841	4,865	5,854	14.86	17.88	2008年	東京都新宿区	情報・通信	エンターブライズ向けのDX支援事業
1,760	2,514	20,001	28,569	12.80	18.28	2016年	東京都港区	化学	自社開発のAIシステムを用いた、スキンケア商品・美容家電等の企画・開発及び販売
540	570	18,006	19,006	△6.75	△7.12	2014年	東京都港区	情報・通信	デジタルクローン P.A.I.の開発を最終目的とした要素技術の研究開発とそれらを応用した製品群(Communication Intelligence 「AI GIJIROKU」等)の展開、AIソリューションの提供
850	1,128	3,363	4,463	-	-	2012年	東京都港区	情報・通信	音声認識処理、異音検知、自然言語解析処理を用いたプロダクトの提供等
690	761	8,010	8,835	△4.02	△4.43	2011年	東京都渋谷区	サービス	個人・法人向けオンライン動画学習サービスの提供
1,500	2,285	2,293	3,493	△11.31	△17.22	2016年	東京都港区	情報・通信	Expert AIを活用したAIプロダクト及びAIソリューションの提供
950	1,250	3,898	5,130	19.87	26.15	2019年	東京都千代田区	不動産	AIを活用したCRE(企業不動産)に関するソリューションの提供及び不動産テックシステムの開発・販売
2,350	2,162	21,901	20,149	△50.43	△46.39	2016年	東京都渋谷区	精密機器	測量・点検・農業等におけるドローンを含むハード・ソフトの開発及びサービスの提供、安全かつ効率的なドローンや空飛ぶクルマの運航を管理するためのシステム(UTM)の開発・提供
1,060	975	40,262	37,033	30.13	27.71	2005年	東京都千代田区	サービス	医療法人の経営支援、高齢者施設の運営・紹介、コンタクトレンズの製造・販売等
281	426	7,209	10,929	12.44	18.87	2006年	広島県広島市	サービス	ブランドバッグのサブスクリプション型シェアリング事業
3,730	4,840	7,762	10,072	26.16	33.95	2022年	東京都新宿区	サービス	人材育成事業
480	736	51,960	79,671	△23.30	△35.73	2018年	東京都江東区	情報・通信	小型SAR衛星の開発・運用からSARデータの販売とソリューションの提供
1,200	1,001	49,576	41,354	33.44	27.89	2014年	東京都港区	サービス	「クラシル」、「クラシルリワード」をはじめとする複数のスマートフォンアプリ及びWebメディアの運営。そのほか、人材プラットフォーム事業及びクリエイターマネジメント事業の運営を行う
360	521	13,680	19,798	23.48	33.99	2004年	東京都中央区	サービス	上場会社を中心とする大企業に経理の日常業務、決算・連結、開示、M&A支援などを、高度な専門的知識を有した人材がチームで一気通貫のサポートを実施し、長期間継続した関係を構築
1,750	3,640	2,100	4,368	17.66	36.73	2001年	東京都新宿区	情報・通信	膨大・複雑なデータから必要な情報を的確に探し出す検索テクノロジーを基にしたシステム開発・サービス提供並びにコンサルティング
770	1,036	1,260	1,696	93.67	126.03	2019年	東京都渋谷区	情報・通信	ビジュアルマークティングプラットフォームの開発及びサービス提供
690	700	3,188	3,234	△5.01	△5.08	2017年	東京都渋谷区	情報・通信	リーガルテックサービスの開発・提供
2,070	3,325	3,001	4,820	5.71	9.16	2020年	東京都新宿区	サービス	派遣・紹介事業、メディア事業、DX事業、その他事業を営むグループ会社の経営管理及びそれに付帯する業務
1,500	2,128	5,334	7,568	42.99	60.99	2012年	大分県大分市	卸売	半導体製造装置部品の販売・修理サービス及び半導体製造装置の買取・売却支援
4,530	5,600	26,028	32,175	90.69	112.11	2017年	東京都港区	サービス	コンサルティングサービスを提供するコンサルティング事業及び各種SaaSを提供するクラウドプロダクト事業
1,080	993	5,252	4,829	△14.04	△12.91	2013年	東京都港区	情報・通信	エナジー・インフォマティクス事業(エネルギー関連データを独自のAIで解析して省エネルギーと快適生活の実現をするスマート・リビングサービス、エネルギーの運用効率の最適化を実現するエネルギー・マネジメントサービス、エネルギーデータ等を利活用した新サービスの創出)
2,320	2,134	2,420	2,226	27	25.08	1991年	愛知県名古屋市	小売	ジュエリー・時計の製造販売、オーダーメイド、リフォーム、修理
550	600	442	482	14	15.26	1983年	東京都千代田区	情報・通信	システム開発及び関連サービス
1,180	1,085	2,926	2,691	10	9.33	2022年	長崎県佐世保市	建設	ハウステンボスや公共施設等の施設管理および廃棄物焼却炉や資源リサイクル施設等の建設、産業用機械等の設置工事業

日本の新規上場動向—2024年1月～12月



表5 新規上場企業別データ 2024年1月～12月(その4)

No	社名	公開日	市場	連結/ 単体	直前期	売上高 (百万円)	経常 利益 (百万円)	経常 利益率 (%)	当期 純利益 (百万円)	純資産 (百万円)	従業員 数 (人)	1株当たり 当期純利益 (円)	1株当たり 純資産 (円)
85	(株) リプライオリティ	9月25日	福証Qボード	連結	23/9	2,633	214	8.1%	149	560	63	170.70	641.95
札証（アンビシャス）													
86	Cross Eホールディングス(株)	8月29日	札証アンビシャス	連結	23/9	2,814	343	12.2%	247	1,937	69	116.35	909.66
TOKYO PRO Market (PRO)													
87	ワンビ(株)	1月11日	PRO	単体	23/3	473	152	32.1%	124	233	25	191.12	359.35
88	(株) RAVIPA	1月25日	PRO	連結	22/11	1,031	39	3.8%	△16	47	26	△8.32	23.79
89	(株) アイエヌホールディングス	1月30日	PRO	単体	22/10	7,151	△194	△2.7%	19	740	486	2.52	93.51
90	(株) CCNグループ	2月9日	PRO	単体	23/3	5,041	268	5.3%	170	506	145	187.99	559.02
91	(株) アプライズ	2月20日	PRO	単体	22/12	733	37	5.0%	25	93	13	106.84	387.94
92	三興商事(株)	2月26日	PRO	単体	23/6	2,980	158	5.3%	121	606	37	530.44	2,527.01
93	(株) 東日本地所	2月27日	PRO	連結	23/8	3,381	313	9.3%	219	640	87	439.58	1,281.84
94	エネルギーパワー(株)	3月13日	PRO	単体	22/12	2,919	124	4.2%	93	32	32	11.72	4.10
95	(株) エクセリ	3月19日	PRO	単体	22/12	1,735	50	2.9%	8	175	36	47.25	1,022.46
96	(株) 三葉	3月22日	PRO	連結	23/7	2,784	155	5.6%	94	86	402	94.56	86.86
97	(株) アップルパーク	3月25日	PRO	単体	23/3	4,601	455	9.9%	279	546	84	348.24	681.09
98	GAIA(株)	3月27日	PRO	連結	22/12	405	26	6.4%	19	183	27	13,591.01	130,767.74
99	(株) オブティ	3月27日	PRO	連結	23/2	2,390	79	3.3%	55	209	12	237.55	891.29
100	(株) ゼロジャパン	3月28日	PRO	連結	23/6	3,065	196	6.4%	160	401	110	200.07	501.29
101	(株) ネオホーム	3月29日	PRO	連結	23/7	1,166	15	1.3%	9	244	18	47.63	1,222.14
102	(株) エージェンテック	4月11日	PRO	単体	23/3	680	172	25.3%	113	540	43	42.01	200.02
103	リサイクルテック・ジャパン(株)	5月28日	PRO	単体	23/2	4,166	901	21.6%	556	491	67	457.07	403.13
104	メディア(株)	6月7日	PRO	単体	23/9	491	48	9.8%	35	206	14	50.27	295.01
105	ミモザ(株)	6月18日	PRO	単体	23/3	13,928	223	1.6%	152	1,240	745	224.52	1,789.21
106	(株) グローベルス	6月20日	PRO	単体	23/3	6,039	338	5.6%	210	2,450	48	105.47	1,225.17
107	(株) ライジングコーポレーション	6月24日	PRO	連結	23/3	3,550	272	7.7%	173	1,058	37	173.75	1,058.56
108	(株) タイヨーパッケージ	6月27日	PRO	単体	23/9	3,842	102	2.7%	64	1,150	192	207.76	3,701.71
109	シュンビン(株)	6月27日	PRO	連結	23/3	987	9	0.9%	8	254	37	4.18	108.27
110	小野谷機工(株)	7月11日	PRO	連結	23/8	7,092	324	4.6%	268	4,402	299	73.22	1,251.11
111	(株) サポート	7月17日	PRO	単体	23/9	1,048	221	21.1%	139	403	29	75.99	219.07
112	(株) ライフクリエイト	7月26日	PRO	連結	23/12	1,987	89	4.5%	62	143	43	155.53	358.11
113	(株) 勝美ジャパン	7月30日	PRO	単体	23/11	1,708	184	10.8%	126	322	22	63.15	161.04
114	INSIGHT LAB(株)	8月5日	PRO	単体	23/12	1,213	△20	△1.6%	△14	97	109	△17.68	122.05
115	(株) NICS	8月8日	PRO	単体	23/12	728	57	7.8%	39	87	77	10.05	22.41
116	アスミホールディングス(株)	8月13日	PRO	単体	23/11	4,542	44	1.0%	43	360	81	12.55	103.52
117	(株) ヒルストン	8月29日	PRO	単体	23/12	489	15	3.1%	11	109	37	48.92	468.10



公開価格 (円)	初値 (円)	公開価格 時価総額 (百万円)	初値 時価総額 (百万円)	公開価格 PER (倍)	初値 PER (倍)	設立年	本店所在地	業種	事業内容
1,520	1,398	1,790	1,647	9	8.19	1998年	福岡県福岡市	サービス	通販支援事業（コールセンターの運営、小売店舗の空きスペースを活用したプロモーション活動の支援）及び通信販売事業（健康海藻であるアカモクなどの通信販売）
1,180	1,085	2,926	2,691	10	9.33	2022年	長崎県佐世保市	建設	ハウステンボスや公共施設等の施設管理および廃棄物焼却炉や資源リサイクル施設等の建設、産業用機械等の設置工事業
-	1,200	-	780	-	6.28	2006年	東京都新宿区	情報・通信	情報漏えい対策ソリューション事業
-	510	-	1,010	-	△61.30	2017年	東京都豊島区	小売	ヘアケア商品・化粧品の企画・販売事業、コールセンター事業、インターネット通販に関するコンサルティング事業及び飲食店舗の運営事業
-	220	-	1,980	-	87.30	2021年	福岡県築上郡	陸運	総合ロジスティクス事業
-	1,737	-	1,574	-	9.24	2017年	東京都千代田区	情報・通信	情報システムソリューションサービス事業
-	1,500	-	360	-	14.04	2006年	東京都品川区	サービス	在日ベトナム人に特化した人材派遣サービス等
-	4,330	-	1,039	-	8.16	1971年	静岡県静岡市	建設	建築資材のコンサルティング及び売買、建設工事の請負及び管理
-	3,350	-	1,675	-	7.62	2016年	埼玉県さいたま市	不動産	戸建て賃貸住宅建築事業、不動産事業（売買・仲介）等
-	450	-	3,600	-	38.40	2016年	大阪府大阪市	建設	電力小売、電気工事
-	2,227	-	383	-	47.13	1991年	東京都墨田区	小売	無線通信機器の販売及びレンタル
-	1,125	-	1,125	-	11.90	1991年	福岡県北九州市	サービス	放課後等ディーサービス、児童発達支援を提供する障害児通所施設の運営を中心とした教育サービス事業
-	1,980	-	2,641	-	5.69	1991年	東京都北区	不動産	駐車場・駐輪場の企画及び運営管理等
-	6,610	-	927	-	0.49	2006年	東京都新宿区	その他金融	フィーベースIFAIによるファイナンシャル・プランニング業、金融商品仲介業、保険代理業、銀行代理業に係る包括的金融サービス提供事業
-	1,186	-	278	-	4.99	1986年	三重県三重郡	卸売	尿素水の製造販売、尿素原料の仕入販売、尿素水の製造に関連する消耗品・装置、ディーゼルエンジンのメンテナンス商材の仕入販売
-	1,706	-	1,365	-	8.53	2003年	埼玉県所沢市	卸売	貴金属・ジュエリー・時計・ブランド品等の買取及び販売
-	2,234	-	447	-	46.90	2016年	熊本県熊本市	不動産	企画住宅を主とした戸建住宅の設計、販売
-	1,110	-	2,997	-	26.42	2004年	東京都千代田区	情報・通信	コンピュータソフトウェアの開発、保守
-	886	-	1,079	-	1.94	2003年	愛知県名古屋市	サービス	遊技機リサイクル・リユースを主体とするリサイクル・リユース事業
-	1,350	-	945	-	26.85	2002年	東京都港区	情報・通信	クライアントのEC事業を支援するEC支援サービス、当社の販売サイトで商品販売を行うD2C販売
-	1,907	-	1,294	-	8.49	1999年	東京都品川区	サービス	高齢者介護事業（介護付きホーム、グループホーム、サービス付き高齢者向け住宅、小規模多機能型居宅介護、デイサービス、訪問介護、ショートステイ）
-	1,500	-	3,000	-	14.22	1996年	東京都品川区	不動産	分譲マンションを中心とした不動産開発事業と収益物件の運用・管理を中心としたソリューション事業を、不動産クラウドファンディングも活用して展開する総合不動産企業
-	1,400	-	1,400	-	8.06	1997年	大阪府池田市	建設	太陽光発電設備、蓄電池等の省エネ設備の施工
-	1,250	-	388	-	6.02	1948年	富山県中新川郡	パルプ・紙	医薬品パッケージを軸とした包材の製造及び包装の受託並びにこれら附帯業務
-	160	-	400	-	38.28	1941年	京都府京都市	サービス	プランディングコンサルティング及び商品開発デザイン事業
-	780	-	5,696	-	10.65	1971年	福井県越前市	機械	タイヤサービス機器事業（タイヤ交換機器や再生タイヤ製造機械等の開発・製造・販売）及びタイヤ製造販売事業（再生タイヤの製造・販売、廃タイヤのリサイクル、タイヤの小売）
-	382	-	764	-	5.03	1994年	東京都台東区	サービス	土地区画整理事業を中心とした建設コンサルタント事業
-	1,250	-	500	-	8.04	2006年	福岡県北九州市	小売	中古工具・家電・貴金属ブランド品の買取販売店の経営及び不用品回収事業
-	600	-	1,200	-	9.50	2003年	東京都中央区	食料品	冷凍野菜および冷凍食品の開発、輸入販売
-	1,230	-	984	-	△69.57	2005年	東京都新宿区	情報・通信	データソリューション事業
-	60	-	264	-	5.97	1974年	岡山県玉野市	情報・通信	ソフトウェア受託開発ならびに、それに付随するコンピュータ機器類販売
-	760	-	3,116	-	60.56	2011年	兵庫県神戸市	建設	総合建設事業、鉄道関連等建設事業、建設資材製造販売総合商社事業
-	2,600	-	606	-	53.15	2014年	大阪府大阪市	サービス	職業安定法に基づく有料職業紹介事業及びM&Aアドバイザリー・仲介サービス

日本の新規上場動向—2024年1月～12月



表5 新規上場企業別データ 2024年1月～12月(その5)

No	社名	公開日	市場	連結/ 単体	直前期	売上高 (百万円)	経常 利益 (百万円)	経常 利益率 (%)	当期 純利益 (百万円)	純資産 (百万円)	従業員 数 (人)	1株当たり 当期純利益 (円)	1株当たり 純資産 (円)
118	(株) バレッグス	9月6日	PRO	連結	23/9	2,384	67	2.8%	44	752	123	27.51	470.56
119	ウェッジ(株)	9月24日	PRO	連結	23/12	2,203	82	3.7%	58	513	73	148.79	1,249.16
120	(株) トップス	9月26日	PRO	単体	23/9	3,337	79	2.4%	43	1,617	123	21.61	808.60
121	(株) ヒューマンアジャスト	9月27日	PRO	連結	24/3	1,953	56	2.9%	27	67	219	92.82	226.23
122	(株) ニューロマジック	9月30日	PRO	連結	24/2	1,321	14	1.1%	△14	201	93	△19.00	255.24
123	(株) デジタルキューブ	10月18日	PRO	連結	24/3	563	9	1.6%	3	30	30	8.10	66.67
124	(株) トワライズ	10月23日	PRO	連結	23/7	5,860	388	6.6%	225	3,467	351	200.49	2,230.42
125	グローカルマーケティング(株)	10月25日	PRO	単体	24/3	312	2	0.6%	0	36	39	4.19	124.29
126	アクセリア(株)	10月31日	PRO	単体	24/3	1,187	29	2.4%	18	446	35	26.17	649.43
127	ハンワホームズ(株)	11月14日	PRO	単体	24/2	1,626	△73	△4.5%	△49	41	54	△248.67	206.47
128	インターブ(株)	11月20日	PRO	単体	24/3	5,418	192	3.5%	135	381	25	67.65	190.66
129	フクヤ建設(株)	11月26日	PRO	連結	23/8	2,455	30	1.2%	2	539	64	11.04	2,698.87
130	ハウジング・スタッフ(株)	12月16日	PRO	単体	24/6	4,244	122	2.9%	65	1,381	79	89.91	1,892.58
131	(株) ダブルツリー	12月16日	PRO	単体	23/12	15,376	802	5.2%	556	3,940	216	83.61	1,380.31
132	BABY JOB(株)	12月19日	PRO	単体	24/2	1,652	△117	△7.1%	△146	332	62	△49.89	112.99
133	(株) エスアイイー	12月19日	PRO	単体	23/12	5,323	174	3.3%	114	518	1,053	38.26	172.69
134	(株) ぼすとめいとホールディングス	12月19日	PRO	連結	24/6	1,327	61	4.6%	20	27	135	102.01	118.34
135	(株) インデックス	12月25日	PRO	単体	23/9	4,224	91	2.2%	70	651	78	70.09	651.48
136	(株) サーティーフォー	12月27日	PRO	連結	23/12	7,348	56	0.8%	△16	1,180	114	△21.27	1,563.33



公開価格 (円)	初値 (円)	公開価格時価総額 (百万円)	初値時価総額 (百万円)	公開価格 PER (倍)	初値 PER (倍)	設立年	本店所在地	業種	事業内容
-	450	-	720	-	16.36	1991年	東京都目黒区	不動産	不動産賃貸仲介業務、不動産賃貸管理業務、売買仲介業務、仕入再販・仕入開発分譲業務、リノベーション工事及び戸建住宅新築工事の請負業務等
-	2,566	-	1,055	-	17.25	1997年	京都府京都市	小売	無線機の販売及びレンタル
-	1,122	-	2,244	-	51.92	1972年	東京都港区	食料品	洋生菓子の製造販売及び軽飲食店運営並びに商品監修等
-	1,700	-	510	-	18.32	2007年	東京都新宿区	サービス	鍼灸院、接骨院の運営、店舗運営等支援事業、職業紹介事業
-	256	-	211	-	△13.47	1994年	東京都中央区	サービス	UI/UXデザイン等のエクスペリエンスデザイン事業
-	800	-	370	-	98.77	2006年	兵庫県神戸市	情報・通信	Webサイトのフルマネージドホスティング、Webサイトの制作・インフラ保守・改善、クラウド導入支援を主としたインフラや人口知能（AI）・機械学習システムの設計・構築・運用
-	1,991	-	2,007	-	9.93	1963年	鳥取県米子市	その他金融	信用販売業務及び携帯電話の販売代理店業務等
-	1,350	-	396	-	322.20	2020年	新潟県長岡市	サービス	中小企業向け経営コンサルティング及び子育て支援パースポーツ事業の運営
-	1,500	-	1,251	-	57.32	2000年	東京都千代田区	情報・通信	CDNサービス事業、システムインテグレーション事業、産業サイバーセキュリティ事業
-	1,500	-	300	-	△6.03	1994年	大阪府泉南市	建設	建設業及びECを中心とした小売・卸売業等
-	1,550	-	3,100	-	22.91	2017年	東京都港区	サービス	デジタルマーケティング事業
-	2,335	-	467	-	211.50	1985年	高知県高知市	建設	注文住宅の設計・建築・販売、民間公共施設の建設、中古不動産のリノベーション、不動産事業等
-	800	-	584	-	8.90	2011年	島根県松江市	建設	戸建住宅事業、中古再生・収益不動産事業、その他（民泊事業）
-	1,146	-	3,438	-	13.71	1987年	岡山県倉敷市	小売	自動車販売事業、自動車整備事業、自動車鍍金塗装事業、コンフォタブルライフ事業
-	950	-	2,798	-	△19.04	2018年	大阪府大阪市	小売	紙おむつ・おしりふきのサブスクリプションサービス
-	680	-	2,040	-	17.77	2004年	東京都千代田区	サービス	IT教育及びIT技術関連サービス事業
-	1,310	-	310	-	12.84	2021年	岡山県岡山市	サービス	保育事業、ビルメンテナンス事業及びコンサルティング等事業
-	550	-	550	-	7.85	2001年	東京都新宿区	不動産	中古不動産販売事業
-	1,440	-	1,152	-	△67.70	1992年	神奈川県相模原市	不動産	戸建住宅（分譲住宅・注文住宅）の建築販売、事業用不動産の売買、非住宅建築の請負（大規模修繕含む）、不動産賃貸・管理、空き家再生事業（中古住宅リノベーション）、飲食店の運営、一般旅客自動車運送事業等

（このデータは、有価証券届出書、証券取引所公表の新規上場会社情報、日経会社情報を参考に作成しました。）

世界の新規上場動向—2024年1月～9月



EY新日本有限責任監査法人
クロスボーダー上場支援オフィス
EY Startup Innovation

常盤 勇人

1. IPO市場の概況

2024年第3四半期における世界のIPO市場は、上場数310件、調達額249億米ドルとなり、対前年同期比で、上場数は13.6%減少（前年同四半期359件）、調達額は34.9%減少（前年同四半期383億米ドル）になりました。上場数は前年同期比では減少したものの、第1四半期および第2四半期比では増加し、回復の兆しが見えています。通年（2024年1月

～9月）では、上場数870件、調達額776億米ドルとなり、対前年比で、上場数11.5%減少（前年同期983件）、調達額23%減少（前年同期1,018億米ドル）の結果となりました。

この背景としては、世界的な経済データの弱体化、市場ボラティリティの上昇、米国大統領選挙、そして世界的な地政学的緊張という不確実性が高まっていることがあげられます。

表1 主要エリア別IPO実績(2024年第3四半期)

エリア	IPO件数 (前年同期)	調達額※ (前年同期)
南北アメリカ	57 (41)	8.5 (9.2)
アジア太平洋	109 (198)	9.6 (20.8)
欧州・中東・インド・アフリカ (以下、EMEA)	144 (120)	6.9 (8.2)
全世界合計	310 (359)	24.9 (38.3)

※単位: 10億米ドル

※第3四半期: 7月～9月 (出典: Dealogic, EY)

表2 主要エリア別IPO実績(2024年1月～9月)

エリア	IPO件数 (前年同期)	調達額※ (前年同期)
南北アメリカ	146 (118)	27.3 (19.9)
アジア太平洋	330 (575)	20.0 (60.0)
欧州・中東・インド・アフリカ (以下、EMEA)	394 (290)	30.2 (20.9)
全世界合計	870 (983)	77.6 (100.8)

※単位: 10億米ドル

※第3四半期: 7月～9月 (出典: Dealogic, EY)

表3 セクター別のIPO実績(2024年1月～9月)

エリア	IPO件数 (前年同期)	調達額※ (前年同期)
Industrials	185 (195)	11.7 (20.8)
Technology	153 (206)	14.0 (29.3)
Materials	111 (128)	2.4 (9.0)
Health and life sciences	96 (107)	11.9 (8.4)
Consumer products	84 (100)	11.4 (9.6)
Consumer staples	68 (60)	2.1 (2.8)
Energy	47 (54)	2.9 (12.5)
Financials	43 (25)	5.9 (3.2)
Retail	30 (33)	4.4 (1.7)
Media and entertainment	29 (30)	3.1 (0.9)
Real estate	15 (32)	6.5 (2.1)
Telecommunications	9 (13)	1.2 (0.5)
合計	870 (983)	77.6 (100.8)

※単位: 10億米ドル(出典: Dealogic, EY)



世界的な金利緩和サイクルの開始を特徴とする複雑な経済的および地政学的状況を乗り越え、第3四半期のIPO活動は市場のボラティリティの高まりと対峙してきました。このような経済状況にもかかわらず、Americasエリア及びEMEIAエリアにおけるIPO市場は2024年当初3四半期で回復し、EMEIAエリアにおける調達額については前年同期比で45%増加し、2024年上半年期の上場市場の低迷を緩和することに貢献しました。また、直近では、PEファンドが支援する大型IPOやVCが支援するユニコーン企業のIPOが増加してきています。2024年9月末までにIPOを果たした上位10位のうち6件がPEファンドおよびVCが支援した案件であり、2024年の全世界のIPO調達額の3分の1以上を占めています。特に、Americasエリアにおいては、これらのIPO案件が調達総額の52%を占めています。

セクター別のIPO件数では、2024年上半年期から変化はなく、製造業セクターが上場数185件で最も多く、テクノロジーセクターが153件で2位となりました。一方、調達額についてはテクノロジーセクターが140億米ドルで首位となり、ヘルスケア・ライフサイエンスセクターが119億米ドルで2位となり、IPO件数で首位の製造業セクターは3番目に多い117億米ドルとなりました。

生成AIなどで大流行となっているAIスタートアップのIPOは現時点では上場数に大きな増加は見られませんが、IPOを検討しているAIスタートアップは依然として増加しており、AI主導のイノベーションに対する投資家の関心は継続しています。

表4 上位10証券取引所のIPO件数(2024年1月～9月)

順位	市場	IPO件数	割合
1	インド(National and Bombay)	258	30%
2	米国(NASDAQ)	93	11%
3	日本(Prime, Growth, Standard, REIT, Pro Market)	50	6%
4	韓国(KRX and KOSDAQ)	46	5%
5	香港(Main Board and GEM)	45	5%
6	米国(NYSE)	36	4%
7	インドネシア(IDX)	34	4%
8	マレーシア(KLSE, ACE Market and LEAP Market)	33	4%
9	深セン(SZSE and Chinext)	31	4%
10	トルコ(Main and STAR)	30	3%
11	サウジアラビア(Tadawul and Nomu Parallel Market)	25	3%
12	上海(SSE and STAR)	24	3%
	その他	165	19%
	全世界合計	870	100%

※(出典: Dealogic, EY)

表5 上位10証券取引所のIPO調達額(2024年1月～9月)

順位	市場	調達額	割合
1	米国(NASDAQ)	14,823	19%
2	米国(NYSE)	12,417	16%
3	インド(National and Bombay)	9,338	12%
4	香港(Main Board and GEM)	6,537	8%
5	上海(SSE and STAR)	3,736	5%
6	オランダ、フランス、ベルギー、ポルトガル(Euronext and Alternext)	3,335	4%
7	スペイン(Bolsa de Madrid and Mercado Alternativo Bursatil)	2,936	4%
8	サウジアラビア(Tadawul and Nomu Parallel Market)	2,824	4%
9	深セン(SZSE and Chinext)	2,603	3%
10	スイス(SIX)	2,561	3%
11	韓国(KRX and KOSDAQ)	2,103	3%
12	トルコ(Main and STAR)	1,686	2%
	その他	12,655	16%
	全世界合計	77,551	100%

※単位:100万米ドル(出典: Dealogic, EY)

世界の新規上場動向—2024年1月～9月

2. 南北アメリカ (Americas) エリア

第3四半期における南北アメリカ(Americas)エリアのIPO市場は、上場数57件、調達額8.5億米ドルとなりました。対前年同期比では、上場数において第1四半期および第2四半期の増加傾向を維持し39%増加したものの、調達額では、第1四半期および第2四半期の増加傾向が止まり8.2%の減少となりました。

AmericasエリアのIPO市場はおおむね好調であり、2024年9月までの通年でIPO件数は146件となり、昨年の通年合計である150件に迫っています。また、調達総額は273億米ドルとなり、世界IPO件数の17%、調達額の35%を占めています。Americasエリアの中で米国市場は特に好調な実績を残し、Americasエリアで実施されたIPOのうち件数および調達額の大半が米国の証券取引所で行われたものによります。また、今後は米国にお

けるマーケット指数が史上最高値またはそれに近い水準にあることやFRBによる利下げ(9月会合での50ベーシスポイントの利下げを含む)が実現したことなどの複数要因から、IPO活動は引き続き増加すると予想されています。米大統領選の結果やその他の不確定要素を考慮すると、2024年内のIPOマーケットに慎重な見方が残っていましたが、2025年のIPOマーケットの拡大については楽観的な見方が広がっています。

3. アジア太平洋 (Asia-Pacific) エリア

第3四半期におけるアジア太平洋(Asia-Pacific)エリアのIPO市場は、上場数109件、調達額96億米ドルとなり、対前年同期比で、件数は44.9%減少(前年同四半期198件)、調達額は54.1%減少(前年同四半期208億米ドル)となり、第1四半期および第2四半期の減少傾向が継続しています。

Asia-Pacificエリアでは、金利上昇、地政学的緊張、経済・規制上の課題などの多くの課題に直面しており、2024年9月までの通年でも、上場数330件、調達額200億米ドルとなり、対前年同期間比で上場数42.6%減少(前年同期575件)、調達額66.6%減少(前年同期575億米ドル)となりました。中国本土および香港でのIPO市場は中国における景気減速などを理由に勢いは弱まり、IPO申請を自主的に取り下げる企業も増加しました。しかしながら、第3四半期に香港市場へ上場を果たしたMidea Group Co. Ltd.は2024年における全世界で2番目に大きいIPOを達成しました。日本および韓国市場では、2024年第2四半期からIPO件数および調達額ともに大きな変化はなく横ばいとなっているものの、やや減少傾向にあります。オセアニア市場においても、第2四半期からIPO件数については大きな変化がないものの、小型上場が目立ち調達額が減少しています。

表6 Americasエリア セクター上位IPO実績
(2024年1月～9月)

セクター名	IPO件数(前年同期)	
Health and life sciences	35	(23)
Technology	25	(25)
Industrials	21	(14)

※(出典: Dealogic、EY)

表7 Asia-Pacificエリア セクター上位IPO実績
(2024年1月～9月)

セクター名	IPO件数(前年同期)	
Technology	80	(138)
Industrials	70	(130)
Materials	35	(75)

※(出典: Dealogic、EY)



4. 欧州・中東・インド・アフリカ（EMEIA）エリア

第3四半期における欧州・中東・インド・アフリカ（EMEIA）エリアのIPO市場は、上場数144件、調達額69億米ドルとなり、対前年同期比で、上場数20.0%増加（前年同四半期120件）、調達額16.2%減少（前年同四半期82億米ドル）となりました。同エリアでは、3つの地域（東ヨーロッパ、ガザ、紅海）での地政学的緊迫が続く状況下でも、IPO件数においては引き続き増加傾向を維持しています。通年（2024年1月～9月）で見てみると、上場数394件、調達額302億米ドルとなり、対前年同期間比で上場数35.9%増加、調達額44.7%増加となりました。また、PEファンドによるIPOエグジットが増加しており、IPO件数においてはEMEIA全体の3%に過ぎませんが、調達額ではEMEIA全体の28%を占めており、PEファンドによ

る大型IPOが多く実施されました。

特に、欧州は第1四半期から第3四半期にかけて大型IPOが市場をけん引し、2024年9月末時点での全世界のIPO上位10位のうち5件が欧州証券市場にて実施されました。インドでは前年の通年IPO件数を第3四半期までの合計件数で上回り、260件（昨年通期242件）となりました。また、中東・北アフリカでは、IPO件数および調達額ともに減少しているものの、対前年同期比では増加する結果となりました。

5. クロスボーダーIPO

2024年第1四半期から第3四半期にかけて、クロスボーダーIPOは77件実施され、前年の64件から20.0%増加し、2024年9月までの全世界のIPOの9%となりました。米国市場には、中国本土、香港、シンガポールなどを拠点とする企業

がIPOを果たしていますが、調達額では減少する形となりました。Asia-Pacificの企業54社が国外市場へ上場していますが、中国本土の企業が38社でAsia-Pacificにおいてトップとなり、うち18社が香港から米国NASDAQ取引所に上場しています。中国本土の企業については昨年、スイス証券取引所への上場が人気でしたが、今年は米中監査協定により上場廃止懸念が緩和されたこともあり、米国市場への上場を選択しています。なお、シンガポール企業、オーストラリア企業についてもクロスボーダーIPOがそれぞれ13件、3件ありました。

表8 EMEIAエリア セクター上位IPO実績
(2024年1月～9月)

セクター名	IPO件数(前年同期)	
Industrials	94	(51)
Materials	60	(40)
Technology	48	(43)

※(出典: Dealogic、EY)

新規上場会社のプロフィール



株式会社Schoo
代表取締役社長 CEO
森 健志郎 氏



事業概要

当社は、「世の中から卒業をなくす」というミッションを掲げ、学びや教育を起点とした事業を展開しております。

社会人の「学び手」に向けては、法人向け研修サービス「Schoo for Business」、個人向け学習サービス「Schoo for Personal」を提供し、高等教育機関・社会人教育事業者の「教え手」に向けては、学習管理プラットフォームサービス「Schoo Swing」を提供しております。全社売上高に占める「Schoo for Business」の割合が90%を超えており、当社の主力サービスとなっております。(2024年9月末時点)

IPO を目指した理由

コロナ禍以降、オンライン研修が急速に普及したことを鑑み、さらなる事業拡大を目的としてIPOいたしました。

IPOにより、会社の知名度向上、信用や財務体質を強化することで、新規の人材獲得や既存社員のモチベーションの向上、自社のプレゼンス向上による政府公共機関への発言力の向上等を企図しております。

IPO を実現するまで

コロナ禍以降のビジネス変容という追い風も受けて事業の高い成長性を維持しつつ、会社規模の拡大に即した内部体制の整備を常に意識してまいりました。

IPOに係る挑戦を乗り越えるには、社内外の協力を得て、継続的な改善と信頼関係の構築に注力することが不可欠でした。この経験は、企業としての基盤強化につながる貴重な学びになったと考えております。

IPO をして良かったこと

IPOを機に企業としての知名度および信頼性が大幅に向上し、「世の中から卒業をなくす」というミッションの実現に向け一歩前進できたと考えております。ステークホルダーの皆さまからのご期待にお応えできるよう、今後もより一層の企業成長を目指してまいります。

今後の事業展開

様々な社会課題を連鎖的・包括的に解決することで、世の中から卒業がなくなり、人類社会を変革し続けていくことをを目指しております。そのためには、社会的信用・知名度の向上、優秀な人材の確保、さらにはコーポレート・ガバナンス体制やコンプライアンス体制をはじめとした経営基盤の強化が必要であると考えております。

当社は上場により資金調達手段の多様化及び社会的信用の上昇を図ることで、既存事業の継続的な成長のみならず、新規事業への投資を通じて、高い成長を実現したいと考えております。



Hmcomm株式会社
代表取締役CEO

三本 幸司 氏



事業概要

当社は、音声認識と自然言語処理技術をコアとするAIソリューションと顧客ニーズに応じたカスタマイズ可能なAIプロダクトを提供し、多様な産業分野でのDX（デジタルトランスフォーメーション）推進を支援しています。特に、コールセンターや製造業などにおいて、業務効率化やサービス向上を実現するための革新的なソリューションを開拓しています。創業以来、研究開発を重視し、研究機関等と連携しながら、競争力を強化してきました。今後も「人とAIの共生」をテーマに、社会課題の解決に寄与する事業を展開していきます。

IPOを目指した理由

当社がIPOを目指した理由は、大きく三つあります。一つ目は、事業規模の拡大と成長の加速です。AI関連市場は競争が激化しており、継続的な研究開発や市場開拓には多額の資金が必要です。二つ目は、企業価値の向上です。上場による透明性と信頼性の向上は、顧客やパートナー企業からの評価を高め、長期的な成長に寄与します。三つ目は、優秀な人材の確保と社員のエンゲージメント向上です。上場は、従業員が自社の成長を実感できる場を提供し、チームとしての一体感を高める機会でもあります。これらの理由から、上場を次なるステップと位置づけ、挑戦を決意しました。

IPOを実現するまで

IPO実現までの道のりは決して平坦ではありませんでしたが、計画的な準備と徹底した努力が功を奏しました。まず、社内ガバナンスの強化と事業計画の予実の精度向上を進め、投資家や取引先との信頼関係を構

築してきました。次に、監査法人や弁護士事務所などの専門家との連携を図り、内部管理面での課題を丁寧にクリアしてきました。また、社員全員がIPOの意義を共有し、一丸となって目標に向かう文化を育むことにも力を注ぎました。IPOプロセスの過程で、多くの監査や審査を乗り越えましたが、それらは会社としての成長機会でもありました。結果として、上場を果たすことができ、多くの方々の支えに感謝しています。

IPOをして良かったこと

IPOを通じて得られた最大の成果は、会社の信頼性が飛躍的に向上したことです。これにより、これまで以上に多くの取引先やパートナー企業との連携が進んでおり、新たな事業機会が生まれています。また、資金調達の選択肢が広がり、研究開発や人材育成に必要なリソースを確保できるようになったことも大きな利点です。さらに、上場を果たしたことで社員の士気が向上し、会社全体としての成長意欲が高まりました。特に、株主や社会に対して責任を果たすという意識が社員に根付き、会社としての成熟が進んでいます。このような変化は、長期的なビジョンを実現するための強固な基盤となっています。

今後の事業展開

今後は、当社が持つAI技術を軸に、新たな市場を切り開いていきたいと考えております。社会課題の解決に貢献するプロジェクトに注力し、持続可能な開発目標(SDGs)への寄与も重要な目標としています。技術革新を追求しつつ、ユーザー視点に立った製品・サービスの開発を進め、これからも「人とAIが共に歩む社会」を実現するために挑戦を続けてまいります。

企業成長サミット2025 第1回 開催報告



EY新日本有限責任監査法人
企業成長サポートセンター
マネージャー
公認会計士

持永 勇登

はじめに

2024年11月26日(火)14:00～17:00
に、企業成長サミット2025 throughout
the year の第1回目を開催しました。

今回は「成長するための組織づくり～ス
タートアップ組織体制・報酬体系の最新動
向～」と題して、本サミットとしてははじ
めて「人事」にフォーカスした内容に基づ
きディスカッションをしました。

実際の会場にも多くの方に足を運んでいた
だき、オンライン含めて多数の視聴者様に
ご覧頂きました。

セッション1

EY 新日本有限責任監査法人 マーケット本
部 本部長 宮川朋弘および企業成長サポー
トセンター長 齊藤直人の挨拶をスタート
に、セッション1では組織設計や、採用・
育成・退職のマネジメントをテーマにして
ディスカッション頂きました。

今回の各セッションのテーマが選定された
背景にもなりますが、昨今耳にしないこと
はない「人手不足」「人材不足」が、まさ
にスタートアップでも発生している問題と
認識しています。限られた人数でスピード
感を持った経営とガバナンス体制の構築を
していくうえで優秀な人材の確保や育成は
必須の課題であり、そのために企業が意識
すべき組織設計の仕方や報酬体系など、ど
のような点に注力することでよりよい組織
を作ることができるか。こちらがまさに
ホットトピックと認識し、サミットの題目に
したものです。



はじめに、どのような組織設計が事業成長を加速させていくのか資料を交えたご説明のほか、会社での実例もご紹介いただきました。中には急増する社員をいかにマネジメントして組織崩壊を防ぐのかといった点や、組織のステージや人数が変わる中で何に注視しなければいけないのか、ディスカッションしました。また、昨今不足しがちなミドルマネジメント層についてどのように対処しているのかも伺いました。

このほか、組織が成長するにつれてどのように組織内の階層を設計していくのかを考え方と共に伺った上で、組織人事課題に経営者がどのように関与し、またコミットメントをしていくのかを確認しました。

次に、採用にフォーカスして優秀な人材を集めるためにどのような取り組みをすべきかを確認し、特に CHRO の採用はいつすべきなのか、そもそもその役職はスタートアップに必須なのか、意見を交わしました。採用とは裏側の、退職・離職を防ぐ方法についても議論頂きました。

セッション2

セッション2では過去に IPO を経験されている事業会社からの登壇者として株式会社ユーザベース 上席執行役員 CHRO 松井しのぶ氏をお招きし、また給与体系等に詳しい TMI 総合法律事務所 弁護士／公認会計士の吉井久美子氏と、弊法人グループより、EY ストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社のパートナー 野村有司を登壇者として、弊法人企業成長サポートセンター パートナーの吉田陽介をモレーターにどうやって成長するスタートアップのための給与体系 / 報酬プランを設計していけばいいのかを伺いました。

はじめに給与制度に着目し、会社の目標やミッション・ビジョン・バリューをいかに人事評価等の仕組みとすり合わせていいのかを共有頂きました。その中にはどうやって人事評価の公平性・透明性を確保していくべきかといった点や、経営陣と従業員との間の報酬のバランスをどう調整していくべきかの議論もあり、実例を交えて紹介頂きました。

次にインセンティブ報酬に焦点をあて、インセンティブ報酬の種類に応じて「どういった方を対象にするか」「メリット・デメリットは何か」「どのような条件を設定するか」などの説明を頂きました。中でもストック・オプションについてはどのような設計が実例として多いか、昨今の情勢も交えて伺いました。また、これらのインセンティブ報酬を具体的に事業会社でどのように導入しているかといった実例もお伺い出来ました。

時間に制限のある中ですべてのテーマに触ることは難しかったものの、充実した内容になりました。

さいごに

2024年もかつての IPO バブルのような市況ではないものの、大型の IPO は 2023 年に比べて数を増やしており、中には Deep Tech のような新しい技術領域の事業会社も出てきています。直近では日本の総理大臣の交代にアメリカ大統領選挙もありました。まだまだ先は見込めないものの、今後の市況は良くなる見方もあり、IPO を目指すあるいは実現する企業も多く出てくるのではないかでしょうか。

本サミットの内容を振り返って頂き、是非成長する組織設計・採用を実現して頂けたらと存じます。

私共 EY は、培ってきたナレッジを用いて、国内外ともに IPO に意欲的な企業様を今後もご支援させて頂きます。今回のサミットを始め、今だからこそ旬のテーマを取り扱い、最前線のナレッジを今後も提供して参ります。

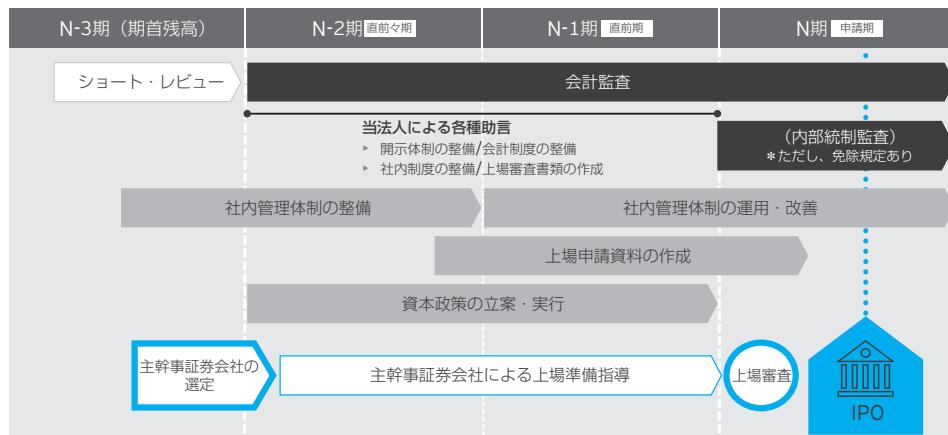
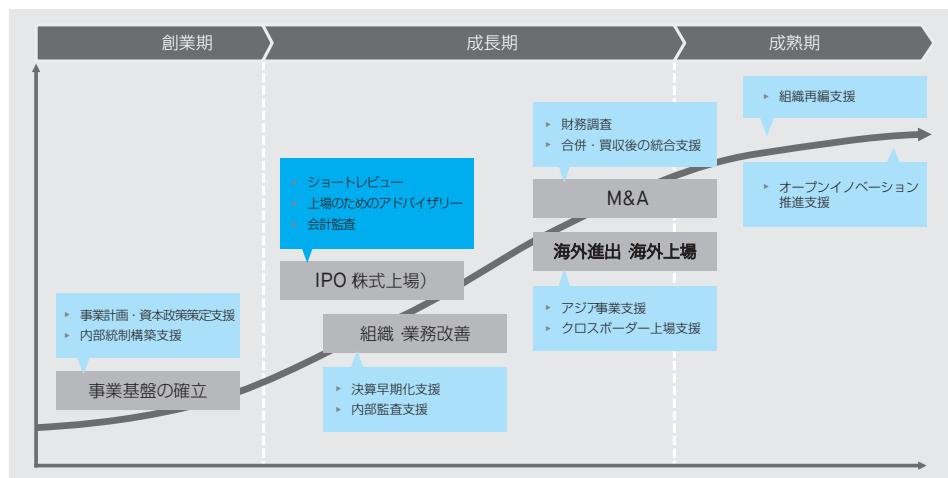
引き続き、何卒宜しくお願い致します。



企業成長サポートセンターのサービス

EY 新日本有限責任監査法人は、監査クライアント4,000社以上からなる日本最大の監査法人です。2012年9月に企業成長サポートセンターを設置以降、毎年100社前後の企業とIPO準備の契約を締結させて頂き、日本全国でスタートアップ企業と大企業の架け橋となり、その成長をサポートしています。さらに、セミナーやイベントの開催や協賛などを行い、全国各地でイノベーション創出のための取り組みをサポートし、IPOを中心としたスタートアップ企業の支援を通じて資本市場の発展に寄与し、日本経済の活性化に貢献しています。また、上場後の持続的成長を視野に入れ、IPO専門家と上場企業の監査を担当する監査事業部の公認会計士が協働で支援する体制を構築しており、過去5年間累計でIPO監査のシェアはトップとなっています。

1. 成長のステージと提供サービス（例）

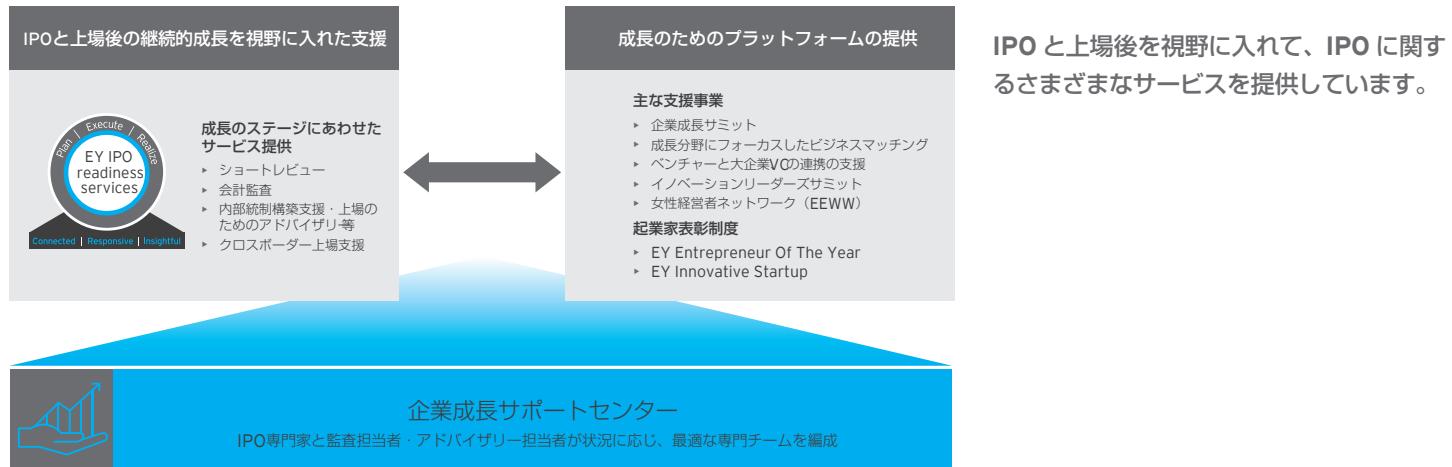


IPOのスタートは、IPOを行う申請期（N期）の2~3年前となることが一般的です。

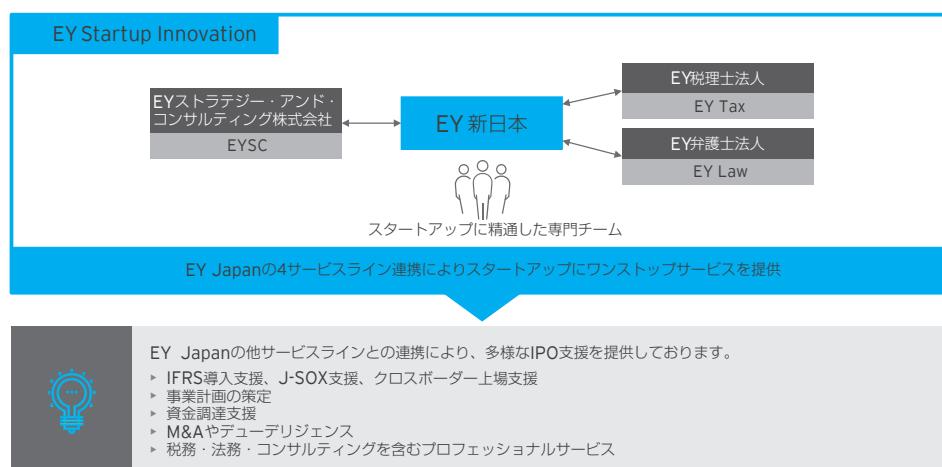
申請期の前2期間を直前々期（N-2期）、直前期（N-1期）といい、証券取引所の規則により上場申請の際、原則として当該2期間について公認会計士等による監査証明が必要になります。

*このスケジュールは一般的なものを例示したものであるため、主幹事証券会社による指導及び審査等のタイミングは別途状況により異なる場合があります。

2. IPOを目指す企業への具体的な支援内容



3. EY のサービスラインの連携



4. 月額定額制サービス「EY Startup Package」

特長	定額だから安心	充実したコンテンツ	信頼できるネットワーク	充実したサポート
パッケージ内の機能を自由に選べます ➡初期コストを抑制 事業進捗に沿った費用投資	CXOの事業運営に必要な多數のコンテンツにすぐにアクセスできます ➡スピード経営を実現	EY内外のネットワークを活用できます ➡信頼できる関係先へのアクセスが可能	EY内外のネットワークを生かし、充実したサポートを提供します ➡企業を取り巻く課題を内外の専門家とともにサポート	
構成	業務構築支援	人的リソース支援	ネットワーク支援	資金調達支援
<ul style="list-style-type: none"> 企業運営に欠かせない、規程等の書類を企業に合わせた形で提供、効率的な事業運営を支援 会計・人事系システム等、バックオフィス系システムの導入も会計の専門家の視点を生かして全面支援 EY内外の信頼できるメンバーと共に継続した支援の提供 	<ul style="list-style-type: none"> スタートアップの成長にとって重要な力ぎを握る各最高責任者(CXO)、執行役員から実務を担当するスタッフまで、企業にとって重要な人材の紹介・採用をEY内外のネットワークと連携して支援 	<ul style="list-style-type: none"> 起業初期:自らがアブロードできない連携候補先の企業やその窓口を紹介 成長フェーズに入った時期企業の成長を後押しする効果的な連携先を、EYの国内外のネットワークに基づいて紹介 	<ul style="list-style-type: none"> EY内外のネットワークを最大限活用し、成長ステージに合わせた適切な資金調達先との面談機会を、適切なタイミングで提供し、成長を支援 	
料金プラン	ミニマム 月額10万円（税抜）	特定の分野に絞ったサポートを受けたい企業様向け		
	スタンダード 月額30万円（税抜）	パッケージの特長を十分に活用して効率的な経営をしたい企業様向け		
	プレミアム 月額50万円（税抜）	社内リソースの不足を補うための、フルサポートを求める企業様向け		

スタートアップ・エコシステム全体の発展に寄与し、新たなイノベーションを生み出すことを目指して、包括的なサービスをワンストップで提供できる体制「EY Startup Innovation」を構築しました。

起業時初期にスタートアップ経営に必要となる各種機能をパッケージ化し、包括的なワンストップサービスをご提供します。

*本サービスに際して定額で提供されるのは、EY内部のリソース、コンテンツ提供に係る部分のみとなります。外部連携先との契約については別途料金がかかる可能性がございます。

EY Japan

YouTube

動画のご案内

対談シリーズや
多くのIPOに携わったメンバーの
リアルな経験など、
IPOに役立つ豊富なコンテンツを
これからも配信します。



Google EYJapan YouTube or YouTube EY Japan

EY 2023年のIPOを振り返る

(株) 東京証券取引所
取締役常務執行役員 青様へのインタビュー

東京証券取引所の青常務と一緒に、2023年のIPOマーケットを様々な角度から振り返り、2023年度のIPOの特徴について解説いたします。是非、ご視聴下さい。

EY 2024年以降のIPOの動向

(株) 東京証券取引所
取締役常務執行役員 青様へのインタビュー

東京証券取引所の青常務をお招きし、2023年10月のIPOプロセスの変更について解説をいたしましたとともに、2024年以降の動向についてインタビューを行いました。

EY IPOで必須の税務上のチェック項目

「チェックリストでわかるIPOの実務詳細」の著者が、IPOに向けて留意すべき税務実務について、様々な角度からテンポよく解説しています。是非、ご視聴下さい。

EY 赤字上場はできる？

上場審査に関するFAQ解説

2024年5月に東京証券取引所より公表された「上場審査に関するFAQ」について、公表の背景や、「赤字上場」など、中でも注目しておきたいテーマについて解説いたします。

Startupメールマガジンのご案内

EY 新日本は、「Building a better working world ~より良い社会の構築を目指して」をパーソナリティとし、将来の日本経済の成長ドライバーとなるスタートアップ企業に対して、スタートアップ支援や IPO 監査を提供しています。Startup メールマガジンはその一環として、スタートアップや IPO に関する有益な情報やセミナー・イベント案内をお届けしておりますので是非ご登録ください。

他にも会計・監査、IFRS、税務、法務といった幅広い分野のメールマガジンを取り扱っておりますので、ご興味のある分野がございましたら合わせてご登録ください。



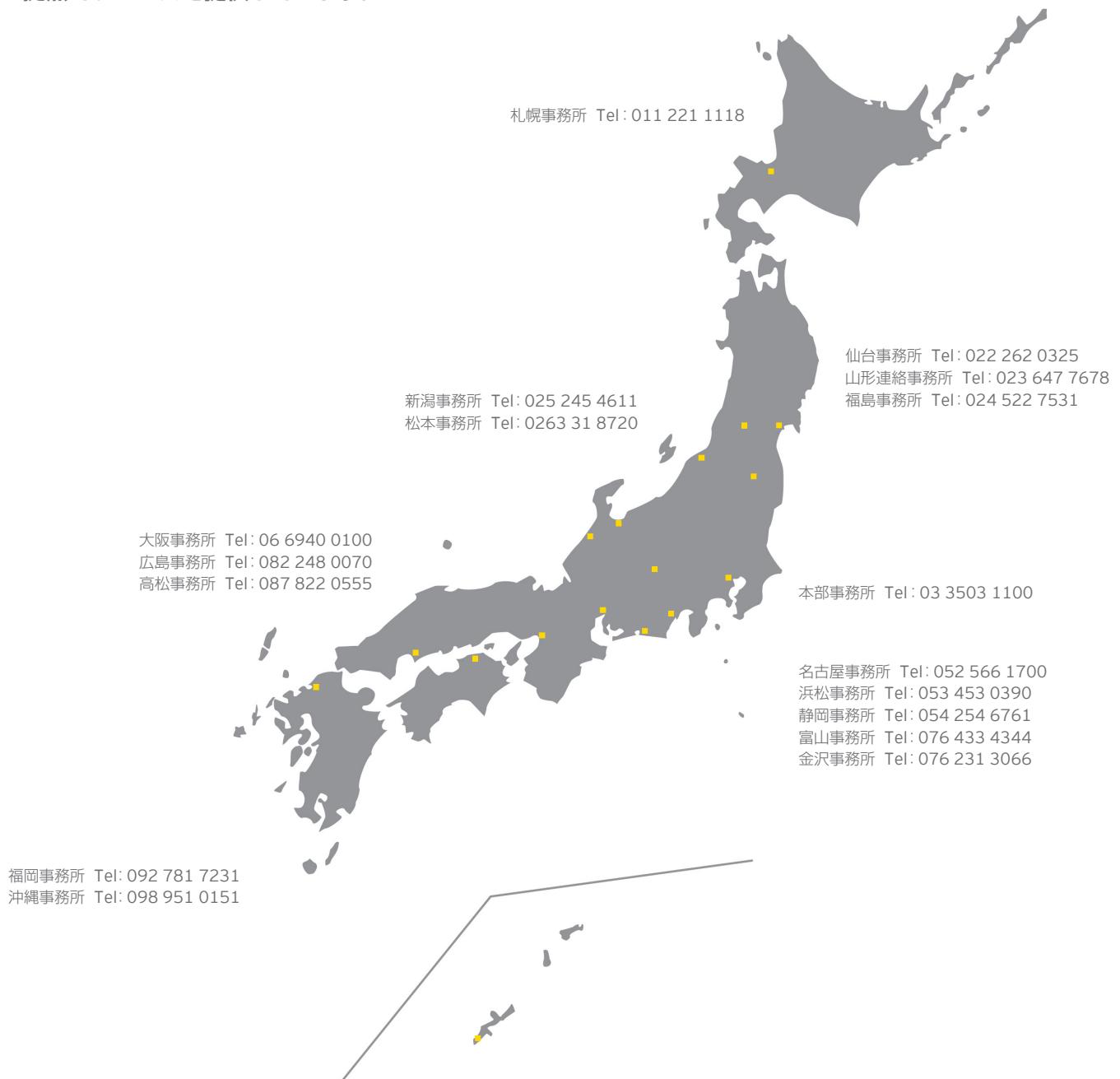
メールマガジンの登録はこちら

- ▶ スタートアップ・IPOセミナーやイベントのご案内
- ▶ IPOセンターの配信
- ▶ 情報発信（IPO情報、関連規則・動向、Youtube等）



事務所所在地

全国17拠点でサービスを提供しています。



IPOセンター 2025 新春号

【編集】

企業成長サポートセンター
飯室 圭介／左近司 涼子／竹田 匡宏／山田 温子

【連絡先】

〒100-0006
東京都千代田区有楽町一丁目1番2号
東京ミッドタウン日比谷 日比谷三井タワー
EY新日本有限責任監査法人
企業成長サポートセンター

【お問い合わせ先】

担当：山田 温子
Email : BD-One@jp.ey.com
Tel : 03 3503 1504



EYは、「Building a better working world ~より良い社会の構築を目指して」をパーサス(存在意義)としています。クライアント、人々、そして社会のために長期的価値を創出し、資本市場における信頼の構築に貢献します。

150カ国以上に展開するEYのチームは、データとテクノロジーの実現により信頼を提供し、クライアントの成長、変革および事業を支援します。

アシュアランス、コンサルティング、法務、ストラテジー、税務およびトランザクションの全サービスを通して、世界が直面する複雑な問題に対し優れた課題提起(better question)をすることで、新たな解決策を導きます。

EYとは、アーンスト・アンド・ヤング・グローバル・リミテッドのグローバルネットワークであり、単体、もしくは複数のメンバーファームを指し、各メンバーファームは法的に独立した組織です。アーンスト・アンド・ヤング・グローバル・リミテッドは、英国の保証有限責任会社であり、顧客サービスは提供していません。EYによる個人情報の取得・利用の方法や、データ保護に関する法令により個人情報の主体が有する権利については、ey.com/privacyをご確認ください。EYのメンバーファームは、現地の法令により禁止されている場合、法務サービスを提供することはありません。EYについて詳しくは、ey.comをご覧ください。

EY新日本有限責任監査法人について

EY新日本有限責任監査法人は、EYの日本におけるメンバーファームであり、監査および 保証業務を中心に、アドバイザリーサービスなどを提供しています。

詳しくはey.com/ja_jp/people/ey-shinnihon-llcをご覧ください。

© 2025 Ernst & Young ShinNihon LLC. All Rights Reserved.

ED None

本書は一般的な参考情報の提供のみを目的に作成されており、会計、税務およびその他の専門的なアドバイスを行うものではありません。EY新日本有限責任監査法人および他のEYメンバーファームは、皆様が本書を利用したことにより被ったいかなる損害についても、一切の責任を負いません。具体的なアドバイスが必要な場合は、個別に専門家にご相談ください。

ey.com/ja_jp